



グローバルファンド日本委員会
Friends of the Global Fund, Japan

世界の感染症に対する日本の国際協力 に関するアンケート調査

分析結果 (速報版)

2022年3月23日



(公財) 日本国際交流センター (JCIE)
グローバルファンド日本委員会



1. アンケート調査概要
2. 回答者概要
3. アンケート結果まとめ
4. アンケート結果詳細

1. アンケート調査概要

1. アンケート調査概要



1-1. 目的

（公財）日本国際交流センター グローバルファンド日本委員会（FGFJ）では、新型コロナウイルス感染症のパンデミックを経験したことによる感染症全般への理解の変化や、開発途上国の感染症や保健医療分野に対する国際協力について、一般の人々の意識を把握するため、オンライン調査を実施した。グローバルな感染症問題を解決する上で日本がより積極的な役割を果たせるよう政策提言活動の基礎資料とする。

1-2. 調査概要

調査主体	（公財）日本国際交流センター グローバルファンド日本委員会（FGFJ）
調査方法	スマートフォンユーザーを対象とするインターネット登録モニターを用いたウェブ調査。 令和2年国勢調査人口等基本集計（2020年10月）における全国15～69歳の日本人人口より人口構成比を算出し、性・年代ごとの回収数を設定した。
調査対象者	全国15歳～69歳
有効回答数	1578名
調査時期	2022年2月24日(木)～2月26日(土)

2. 回答者概要

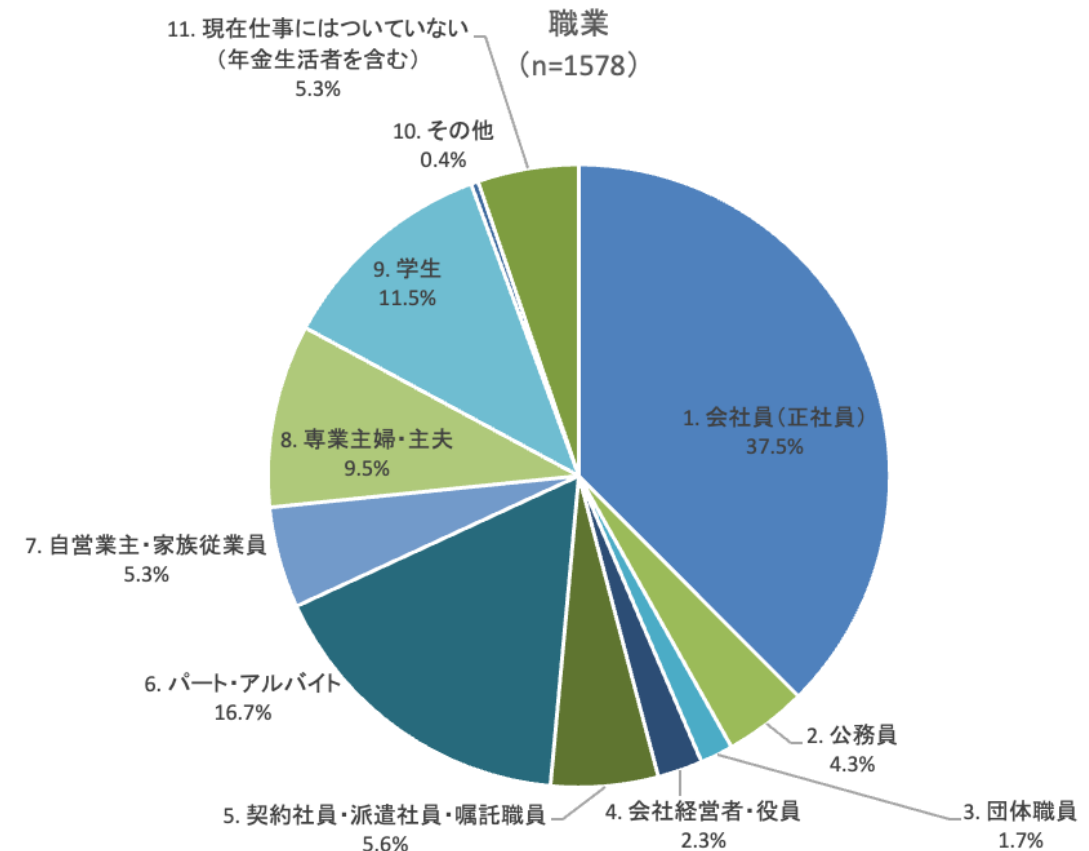
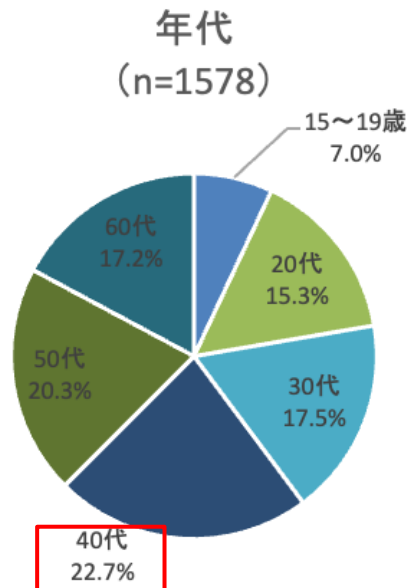
2. 回答者概要

性別・年代・職業 (1)

性別：回答者1578人の男女比はほぼ同数（男性：49.4%、女性：50.1%）であった。

年代：年代別に見ると40代が最も多く22.7%を占める。最も少ないのは15-19歳である。平均年齢は43.03歳であった。

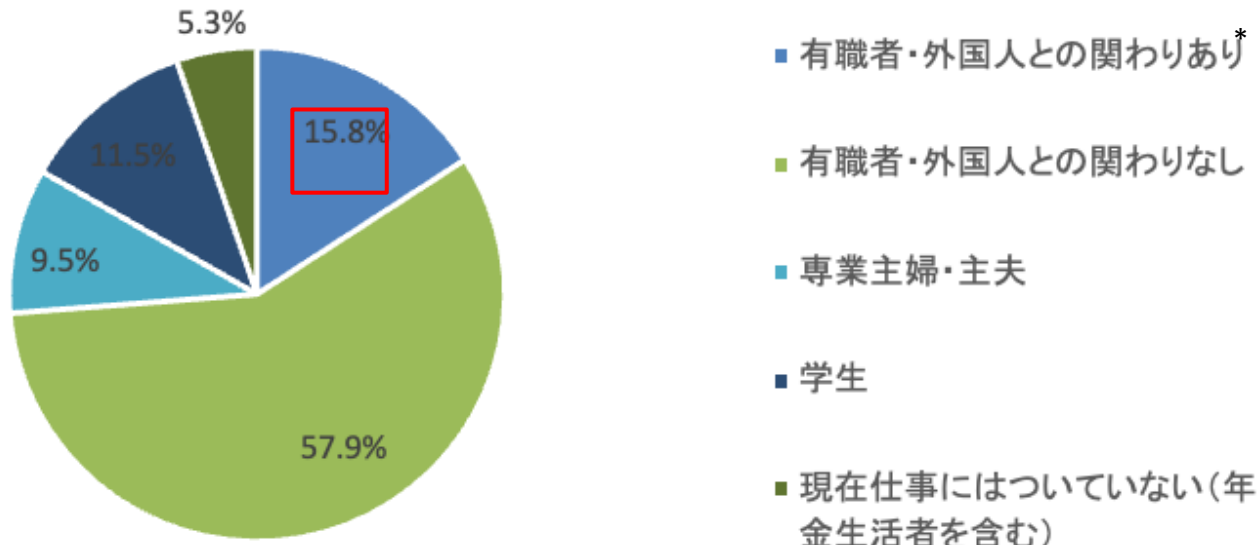
職業：会社員が最も多く37.5%を占める。



職業 (2)

- 外国とのつながりがある人は国際協力に賛同しやすい傾向にあるのではないかとこの想定のもと、職業を持っている人（有職者）については、仕事上で外国人との関わりの経験があるかどうかを質問した。
- 仕事上で外国人との関わりの経験がある^(注)は回答者全体の15.8%である。

職業
有職者を外国人との関わりの有無で分類した場合の割合
(n=1578)



注

「外国人と関わりの経験がある」とは、Q2「グローバル化が進む中で、近年、日本以外の国と接点をもって仕事をする人が増えています。あなたが経験したことがあるものを全てお選びください。」（複数回答）に対し、1～5と返答した人

1. 外国に半年以上滞在して仕事をした
2. 外国に短期出張して仕事をした
3. 外国人の方とオンライン上で仕事の話をした
4. 職場に外国人の同僚がいる
5. 仕事で外国語をよく使う
6. 当てはまるものはない

3. アンケート結果まとめ

01

コロナ禍を経験したことによる気持ちの変化として、**9割以上が「感染症には国境はない」と実感**。そう思うと答えた人の割合は、九州・沖縄地方が最も高い。(p.14)

02

回答者の**7割以上が、開発途上国の感染症や保健医療分野への国際協力を支持**。(p.24,25,26)

- Q14: 日本は開発途上国の感染症対策を支援すべきだと思う **78.5%** (p.26)
- Q12: 日本は保健分野のODAを増やすべきだと思う **72.2%** (p.24)
- Q13: コロナ対策支援を増やした結果、2020年保健分野のODAが前年比約3倍に増えたのは良いことだと思う **72.4%** (p.25)

03

年代別では、**若い年代（特に男性の15～39歳）の関心値が低く、60代は男女ともに関心値が高い**傾向が見られる。(p.17,19,21,23,28)

04

男女を比較すると、**女性の方が**開発途上国の感染症に関する関心が高く、保健医療分野の国際協力への支持も高い。(p.23, 24, 25, 26, 28)

注) 本調査はスマートフォンユーザーを対象にしたインターネットモニターを利用したWeb調査であり、サンプルの代表性という点で一定の限界がある。日本人全体を母集団とする無作為抽出調査を用いた場合とは、推定結果が異なる可能性がある点には留意されたい。

世代間格差

感染症分野の国際協力に対する関心や支持に世代間格差がみられる。60代は男女ともに関心が高く支持する人の割合も高い一方、若い世代（特に10代～30代の男性）は関心が低く、支持する人の割合は他の世代より低い。

若い世代に届くようなメッセージが欠如していること、若い世代に情報が伝わる経路が利用されていないこと、気候変動や環境問題のように若い世代の活動家が感染症分野にはいないことなどが原因として考えられる。今後、若い世代の理解と支持を得ていく工夫が求められる。

保健ODAを増加することへの期待（現状とのギャップ）

日本のODAは、次ページの通りインフラ、エネルギーが多く、保健分野のODAの割合は5.4%にとどまっているのが現状だが、7割以上の人が、日本のODAにおける保健分野の支援の割合を増やすべきだと回答している。他の先進主要国のODAは、保健、難民、人道支援、教育など社会開発や人道分野の支援が多い傾向で、日本のODAとは顕著に異なっている。本調査で現れた一般の人々の意識、また、日本の国会議員へのアンケート^[1]の結果と、現在の日本のODAの間にギャップがある。

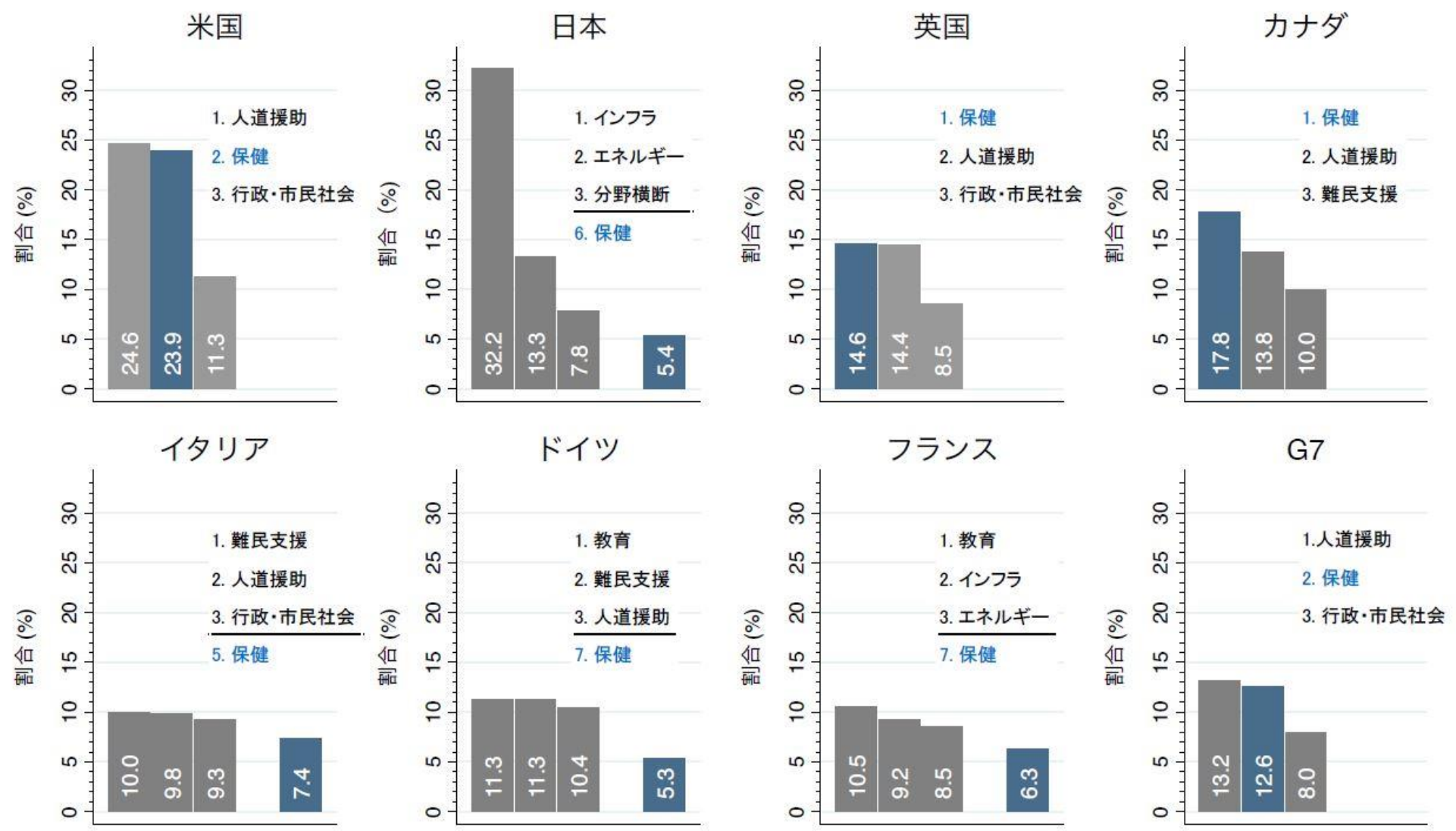
他方、新型コロナ対策の支援増により2020年の保健ODAはおよそ三倍に増加したと推定^[2]され、変化の兆しがみられる。この増加した実績に対しても、本調査では7割以上が「良いこと」と好感度が高い。

新型コロナにより、感染症による危機は、医療にとどまらず経済や社会に甚大な影響を及ぼすことが自明になった。現在、国際社会では、危機時の資金動員と、二度とパンデミックを起こさないための平時からの備えの拡充の双方で、保健への「投資」の拡大が喫緊の課題となっている。それは、気候変動と同様な地球規模課題の解決に向けた国際的な連帯であり、またひるがえって自国の安全保障への投資でもある。日本政府には、2020年の保健ODAの増額を一過性の緊急対応に終わらせず、引き続き抜本的な資金の拡充、より費用対効果の高い支援方法の模索、さらにODA以外の公的資金や民間資金の動員の検討など、グローバルな感染症問題に対するコミットメントの強化を期待したい。

参考) G7各国のODAの分野別割合

上位3分野と保健(2019年)

FGFJ



出典：野村周平慶應義塾大学医学部特任准教授作成資料

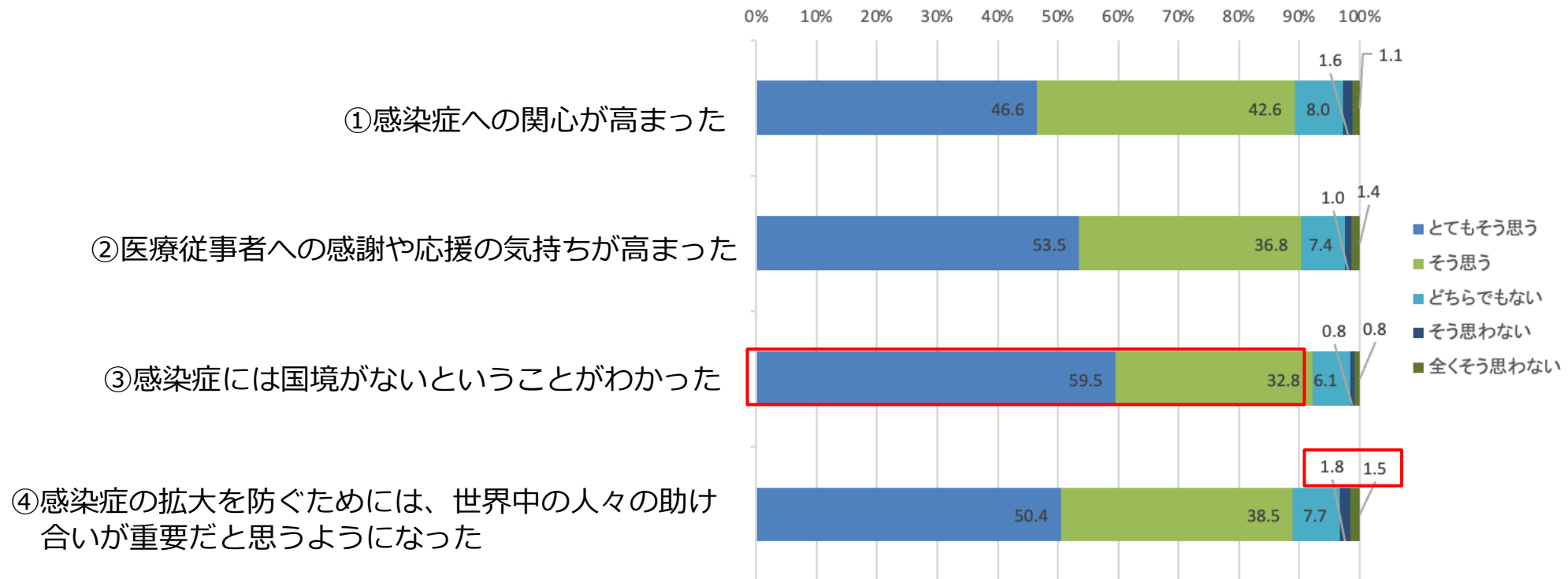
180/16549716.2021.1903222 (データを2018年から2019年まで更新)

4. アンケート結果詳細

コロナ禍を経験したことによる気持ちの変化 (1)

- コロナ禍を経験したことによっての気持ちの変化について、①-④の4つの質問を設定した。そう思う（「とてもそう思う」、「思う」の合計）の合計が最も多いのは、③感染症には国境がないということがわかった、で92.3%である。
- 一方、思わない（「そう思わない」、「全く思わない」の合計）が最も多いのは、④感染症の拡大を防ぐためには、世界中の人々の助け合いが重要だと思うようになった、で3.3%である。

Q3~6 コロナ禍を経験したことによっての気持ちの変化について、もっとも近いと思うものを1つお選びください。
(n=1578)



コロナ禍を経験したことによる気持ちの変化 (2)

Q3～6でコロナ禍を経験したことによる4つの気持ちの変化について「そう思う」と回答した人の割合を地域別に見ると、4つの質問すべてにおいて、**九州・沖縄地方**が最も高い割合である。

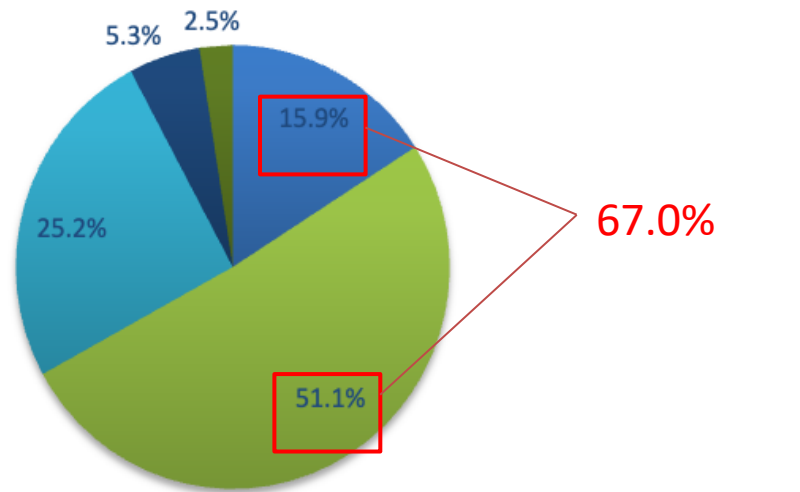
	① 感染症への関心が高まった	② 医療従事者への感謝や応援の気持ちが高まった	③ 感染症には国境がないということがわかった	④ 感染症の拡大を防ぐためには、世界中の人々の助け合いが重要だと思うようになった
全国平均	90.4%	90.4%	92.4%	88.8%
北海道地方 (n=73)	83.6%	87.7%	91.8%	87.7%
東北地方 (n=73)	91.8%	90.4%	91.8%	89.0%
関東地方 (n=594)	89.1%	89.1%	91.9%	87.7%
中部地方 (n=280)	87.1%	88.9%	92.5%	87.9%
近畿地方 (n=299)	87.3%	92.0%	91.0%	90.6%
中国地方 (n=78)	94.9%	92.3%	92.3%	91.0%
四国地方 (n=34)	94.1%	88.2%	91.2%	82.4%
九州・沖縄地方 (n=147)	95.2%	94.6%	96.6%	93.9%

開発途上国の新型コロナウイルスの状況への関心

- ・ 関心あり（「とても関心がある」、「関心がある」の合計）は67.0%である。
- ・ 関心がある人の割合を職業別で見ると、専業主婦・主夫（79.3%）が最も割合が高かった。職業/仕事における外国人との接点の有無は開発途上国への関心の度合いに影響していないようである。同割合を性別で見ると、女性の方がやや高い。

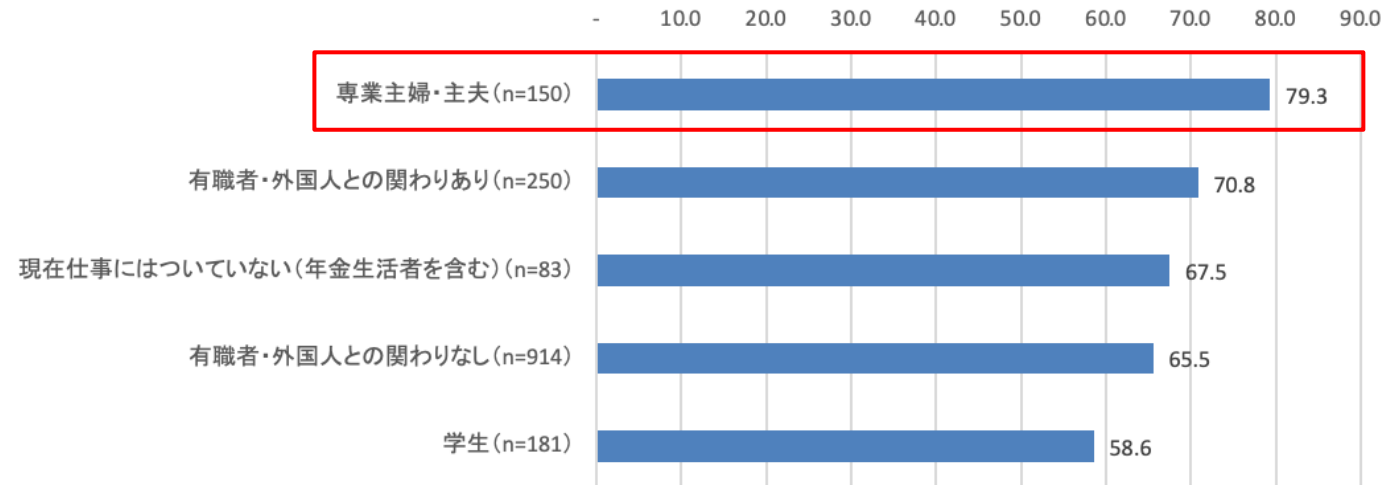
Q7

開発途上国の新型コロナウイルスの状況について、どの程度関心がありますか？
(n=1578)



開発途上国の新型コロナウイルスの状況について「関心あり」と回答した割合
＜職業別＞
(n=1578)

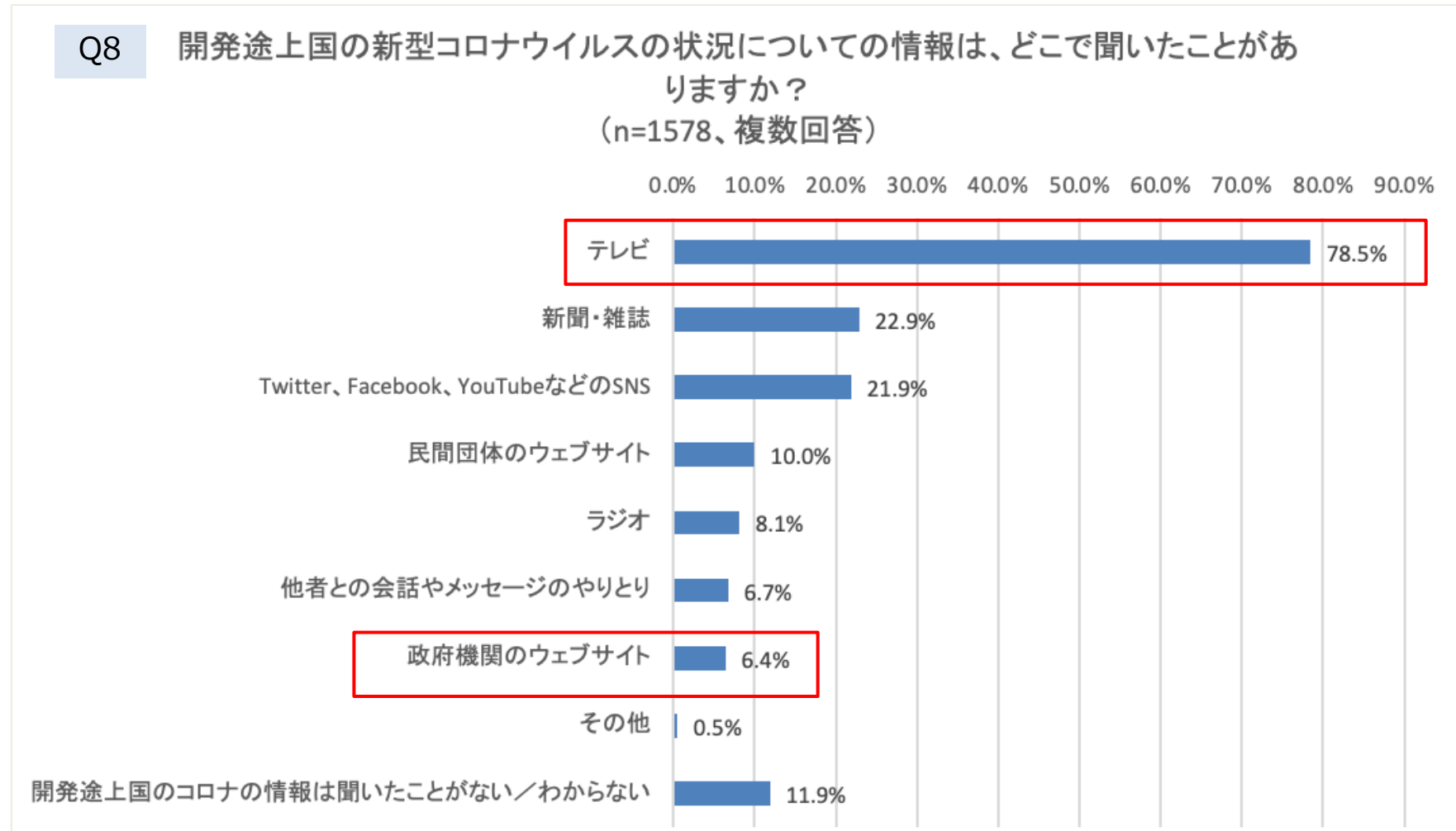
単位：%



＜性別＞
男性64.7% 女性69.2%
(n=1578)

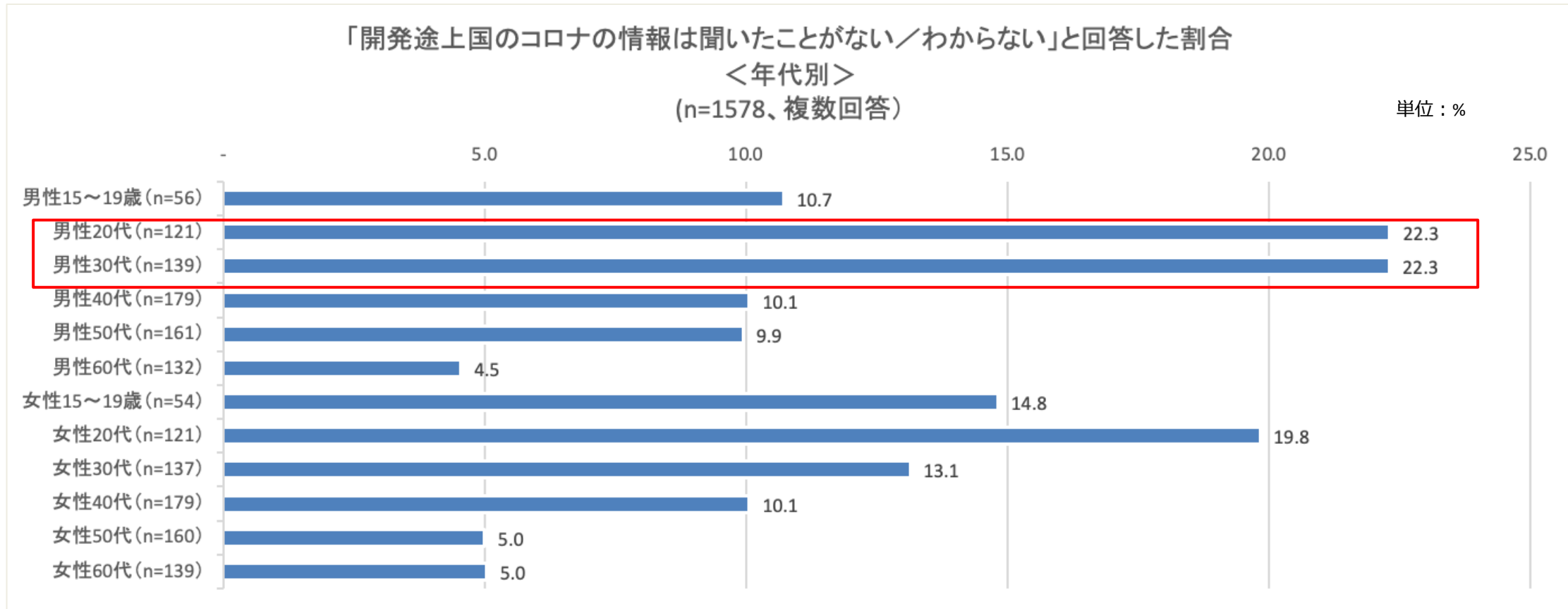
開発途上国の新型コロナウイルスの状況に関する情報入手経路 (1)

- テレビが最も多く、78.5%である。
- 一方、政府機関のウェブサイトが最も少なく、6.4%である。



開発途上国の新型コロナウイルスの状況に関する情報入手経路 (2)

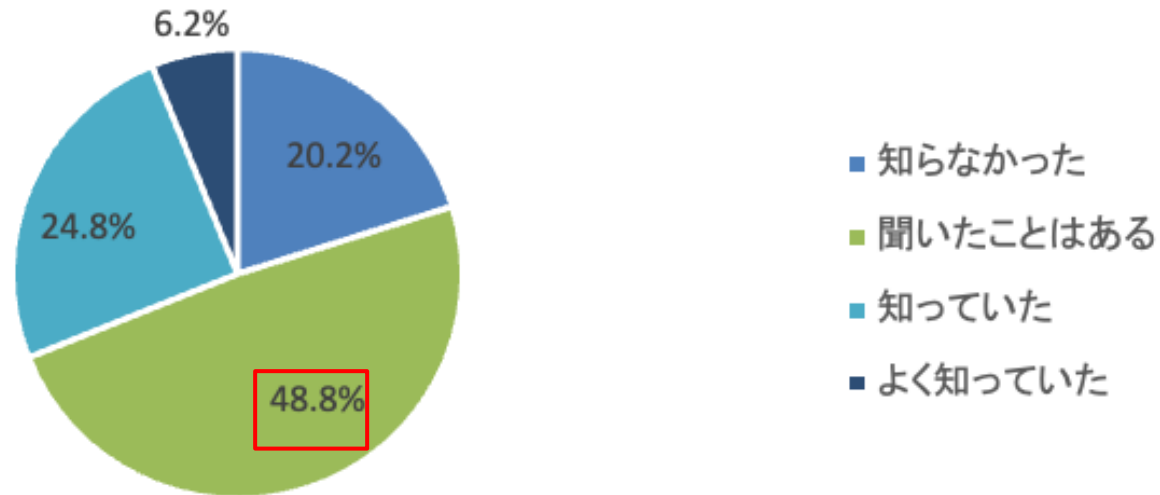
前問 (Q8) で「**開発途上国のコロナの情報は聞いたことがない／わからない**」と答えた人 (11.9%) を年代別で見ると、**男性20代と男性30代**で回答した人が最も多く、22.3%である。



先進国と途上国間での不平等に対する認識 (1)

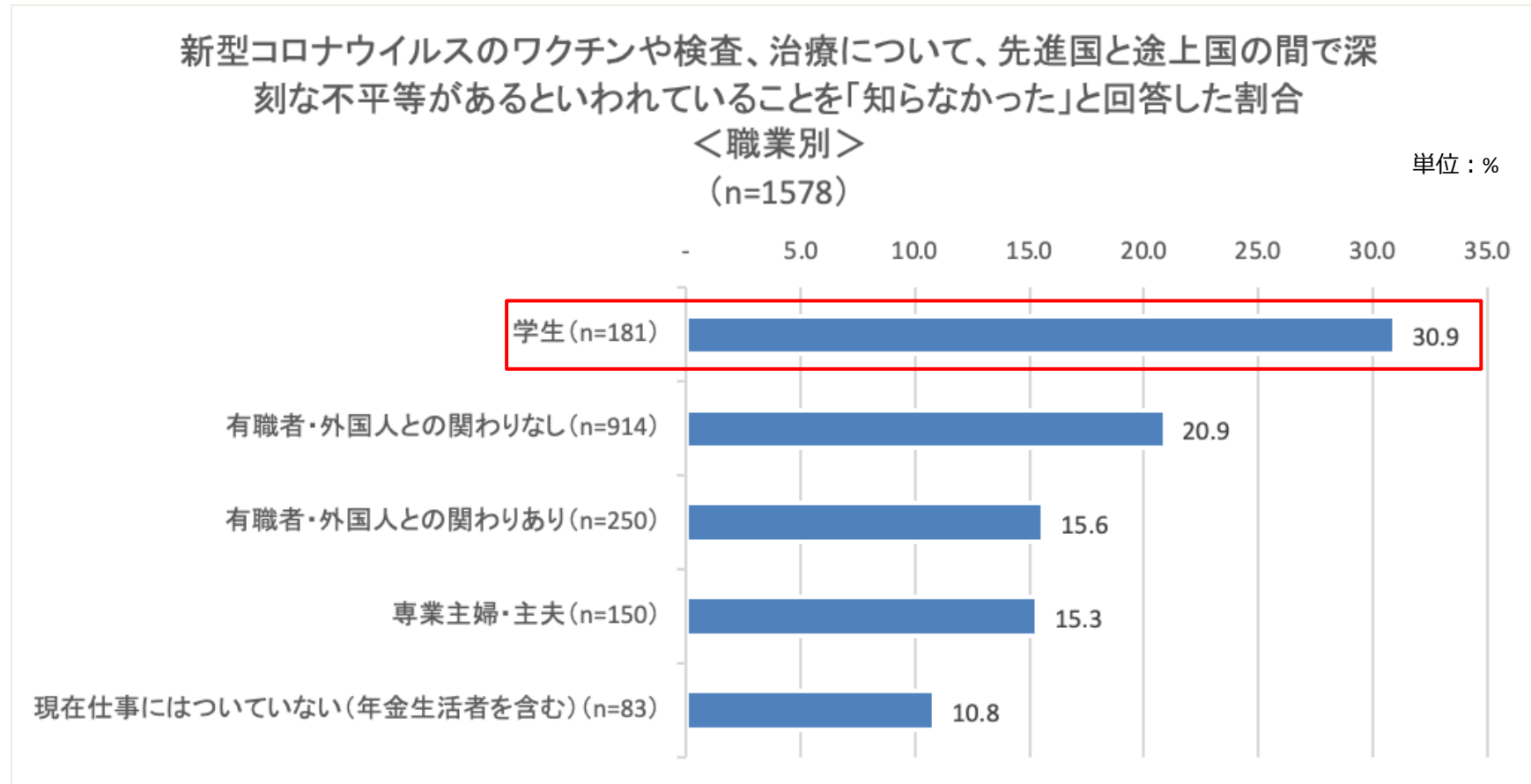
「聞いたことはある」、が最も多く48.4%である。

Q9 新型コロナウイルスのワクチンや検査、治療について、
先進国と途上国の間で深刻な不平等があるといわれて
いることを、あなたは知っていましたか？
(n=1578)



先進国と途上国間での不平等に対する認識 (2)

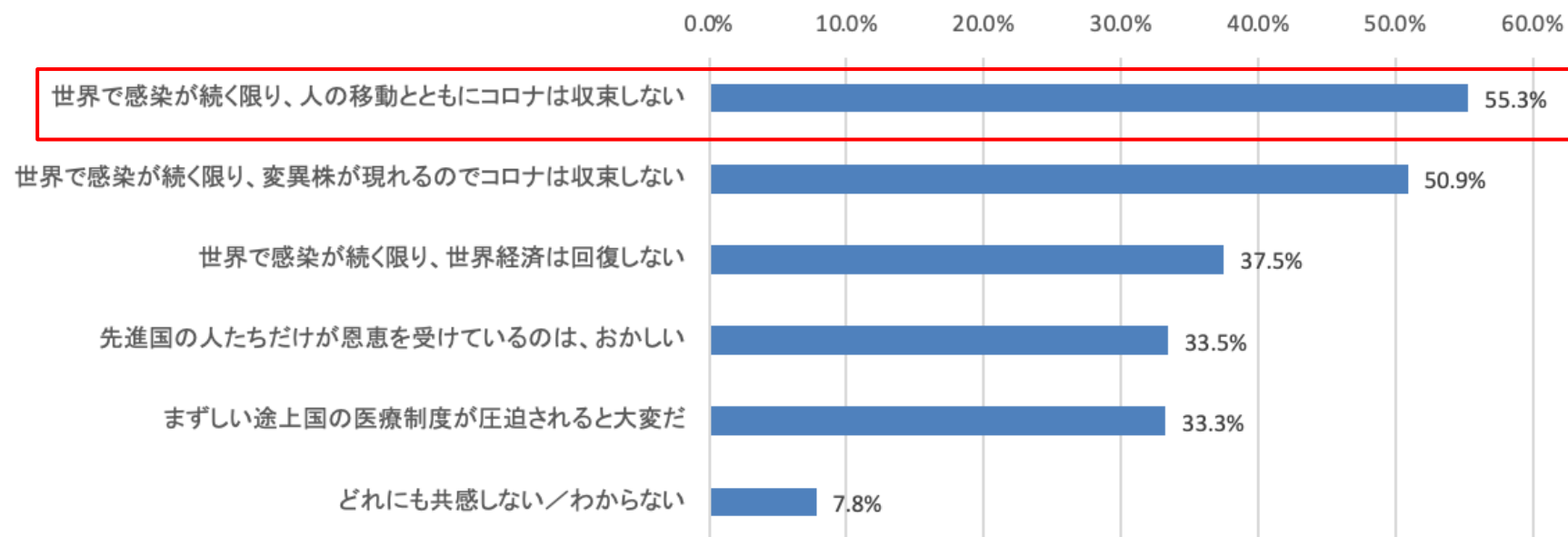
前問 (Q9)で、新型コロナウイルスのワクチンや検査、治療について、先進国と途上国の間で深刻な不平等があるといわれていることについて、「**知らなかった**」と答えた人の割合を職業別に見ると、**学生**が最も多く、30.9%である。



検査、治療が世界中に公平にいきわたらないといけない理由 (1)

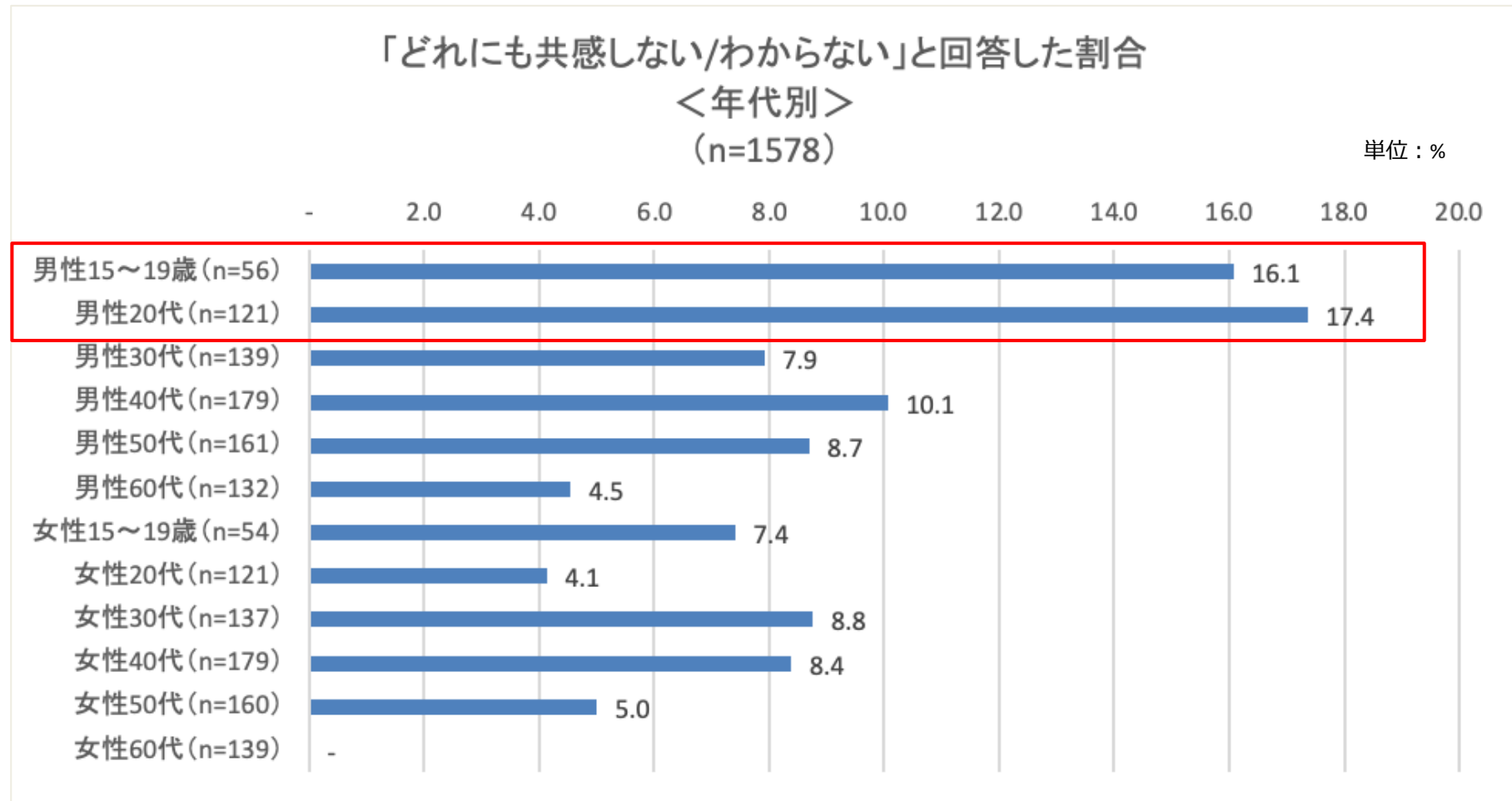
新型コロナウイルスのワクチンや検査、治療が世界中に公平にいきわたらないといけない理由としては、「**世界で感染が続く限り、人の移動とともにコロナは収束しない**」、に共感する人が最も多く、53.3%にのぼる。

Q10 新型コロナウイルスのワクチンや検査、治療が世界中に公平にいきわたらないといけない理由があるとしたら、あなたが共感するものをお選びください。
(n=1578、複数回答)



検査、治療が世界中に公平にいきわたらないといけない理由 (2)

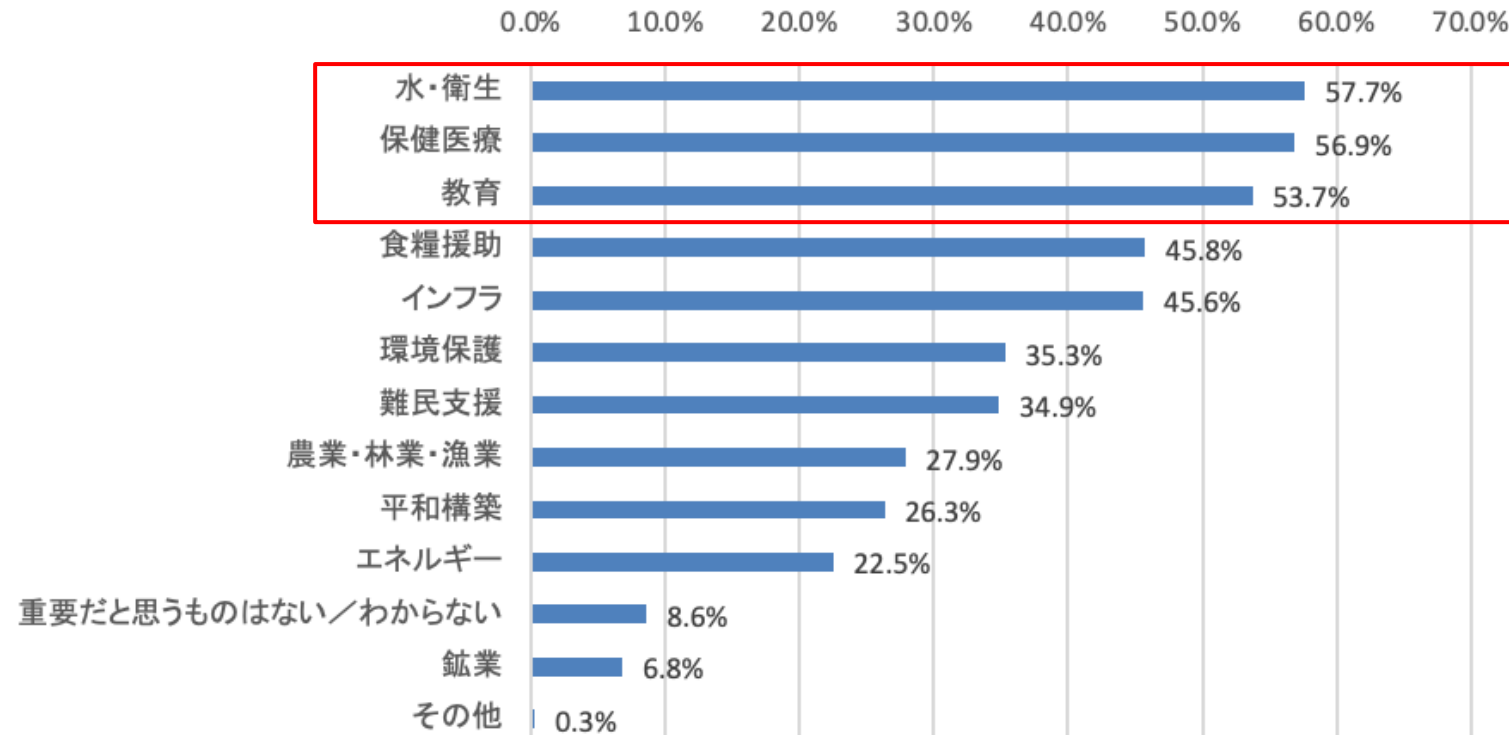
前問 (Q10) で「どれにも共感しない/わからない」と回答した人の割合を年代別に見ると、**男性20代 (17.4%)** が最も高く、次に**男性15歳～19歳 (16.1%)** である。



ODAの取り組みが重要だと思う分野 (1)

水・衛生が最も多く57.7%、続いて保健医療が多く56.9%、3位に教育（53.7%）が続く。


Q11 経済的に貧しい開発途上国の社会・経済の発展のため、日本政府がODA(政府開発協力のための資金)で国際協力を行っていくにあたり、どのような分野への取り組みが重要だと思いますか。
(n=1578、複数回答)



4. アンケート結果詳細

ODAの取り組みが重要だと思う分野 (2)

前問 (Q11) を、年代別に見ると、重要と答えた人が最も多い分野が保健である年代は12年代中7年代を占め、他の分野より多い。特に、**女性は全年代で**、保健医療が最も多い。

※  : 各年代で、重要と答えた人の割合が最も高い分野 (単位: %)

	教育	保健医療	水・衛生	農業・林業・漁業	鉱業	環境保護	インフラ	エネルギー	難民支援	平和構築	食糧援助	その他	重要だと思うものはない／わからない
男性15～19歳 (n=56)	37.5	41.1	42.9	23.2	8.9	25.0	33.9	16.1	35.7	26.8	39.3	1.8	8.9
男性20代 (n=121)	49.6	43.0	55.4	19.0	5.8	24.8	49.6	28.9	28.1	21.5	35.5	-	9.9
男性30代 (n=139)	59.0	54.7	53.2	23.7	7.9	33.1	53.2	24.5	27.3	28.8	39.6	0.7	5.0
男性40代 (n=179)	48.6	50.3	55.3	33.0	3.9	31.8	49.2	22.3	31.8	24.6	42.5	-	6.7
男性50代 (n=161)	55.3	52.2	56.5	34.2	9.9	31.7	52.8	27.3	29.2	24.2	41.0	0.6	9.3
男性60代 (n=132)	53.0	61.4	58.3	35.6	7.6	43.9	55.3	35.6	35.6	31.8	53.0	-	3.8
女性15～19歳 (n=54)	53.7	55.6	55.6	16.7	7.4	40.7	31.5	11.1	48.1	35.2	44.4	-	16.7
女性20代 (n=121)	50.4	59.5	56.2	16.5	5.8	22.3	32.2	16.5	42.1	23.1	38.8	-	9.1
女性30代 (n=137)	56.2	58.4	57.7	28.5	11.7	36.5	42.3	21.9	32.8	27.7	48.2	-	16.1
女性40代 (n=179)	57.5	58.1	59.8	34.6	6.7	37.4	39.7	19.6	39.1	23.5	48.0	-	12.3
女性50代 (n=160)	56.9	68.1	63.1	28.1	5.0	44.4	47.5	18.8	37.5	28.8	51.3	0.6	5.0
女性60代 (n=139)	56.1	69.8	66.9	25.2	2.9	46.0	43.2	18.0	39.6	25.9	61.2	-	5.0

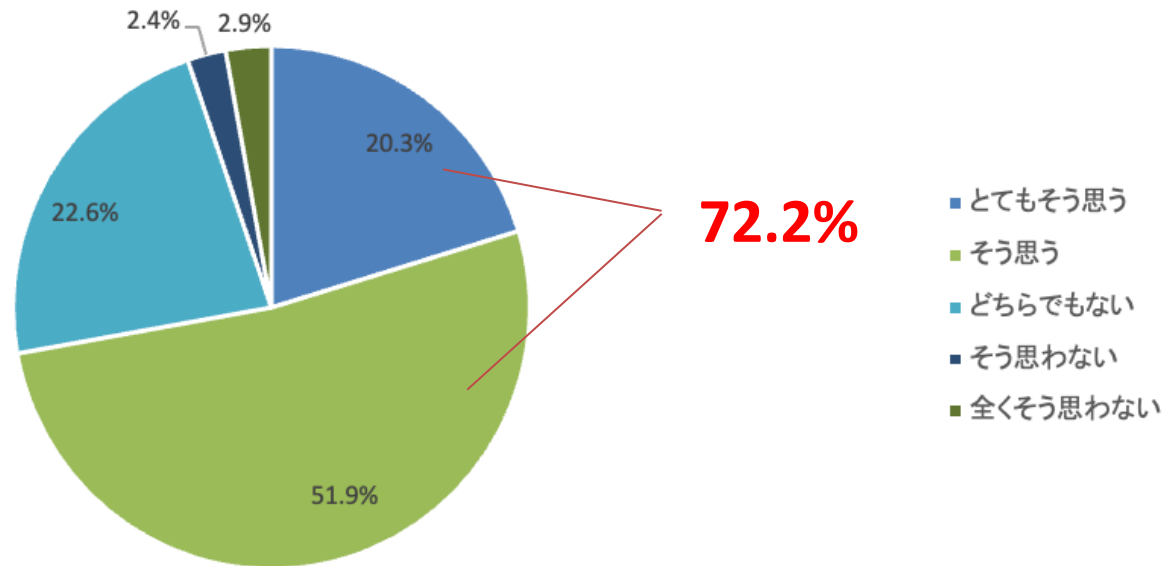
ODAにおける保健分野支援割合の増加について

- 72.2%が日本のODAにおける保健分野の支援の割合を**増やすべきだと思う**（「とても思う」、「そう思う」の合計）と回答。
- 増やすべきだと思うと答えた人の割合を性別で見ると、女性がやや多い。

Q12 コロナ危機前は、日本のODA全体の中での保健分野ODAの割合は約5%で、この割合は先進29か国中19位でした。[3]

参考データ：ODA分野別割合：インフラ32%、エネルギー13%、分野横断8%、農業7%、水・衛生6%、保健5%、教育5%（2019年、小数点以下切り上げ、5%未満省略）[4]

日本のODA全体の中で人の命に直結する保健分野の支援の割合を増やすべきだ
という意見があります。あなたはと思いますか。
(n = 1578)



増やすべきと回答した割合
＜性別＞
(n=1578)

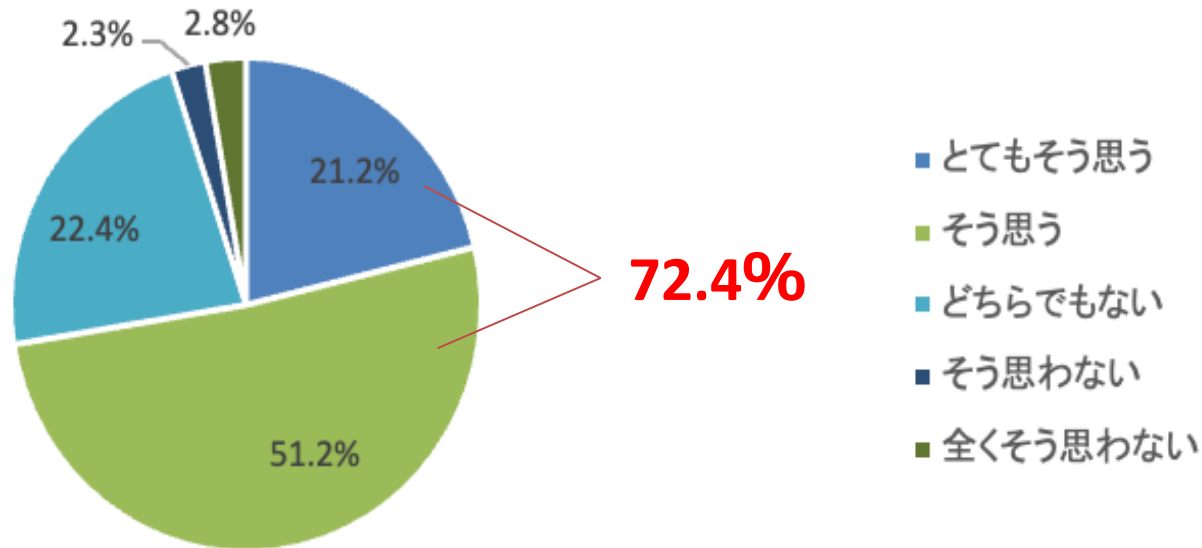
男性 70.18 % 女性 74.18 %

2020年の日本の保健分野ODAの増加について

開発途上国のコロナ対策支援が増えた結果、2020年の日本の保健分野ODAが前年の約3倍となったことに対して、**72.4%**が**良いことだと思う**（「とてもそう思う」、「そう思う」の合計）と回答。

Q13 2020年は、開発途上国のコロナ対策支援を増やした結果、日本の保健分野ODAは前年の約3倍となりました。このことについてあなたは良いことだと思いますか。

※日本の保健分野ODAは、アメリカ、イギリスに次いで世界第3位の支援額でした。[5]
n = 1578



良いことだと思うと回答した割合
<性別>
(n=1578)
男性 71.83 % 女性 73.04 %

4. アンケート結果詳細

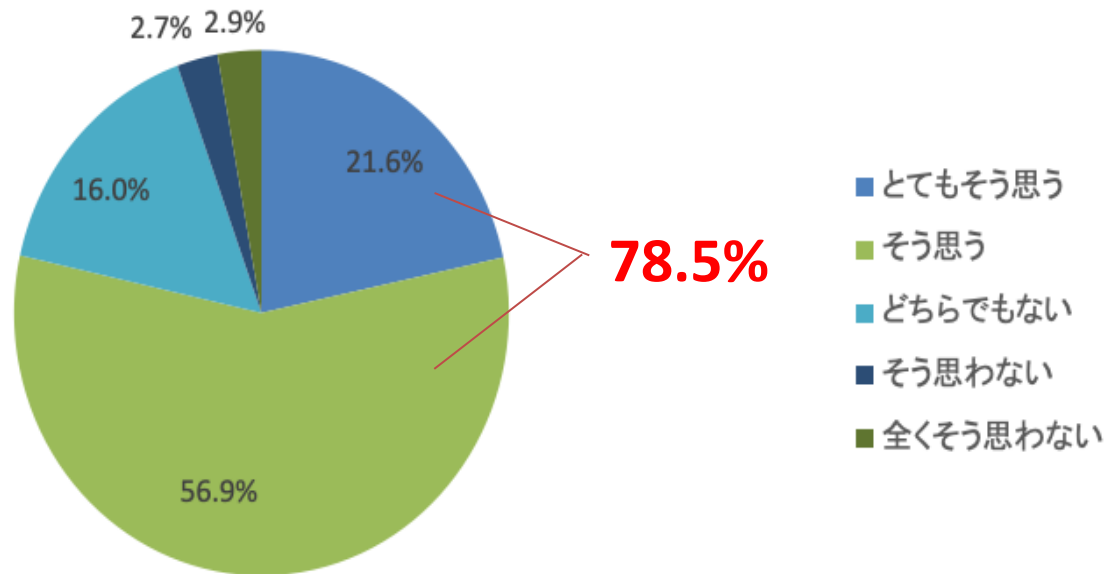
日本は、開発途上国の感染症に対する支援を行うべきか (1)

78.5%が、日本は開発途上国の感染症に対する支援を行うべきだと思うと回答（「とても思う」、「そう思う」の合計）。

Q14

新型コロナ以外にも、世界には多くの感染症が流行しています。感染症は、開発途上国の人々の命を奪い、社会の発展を妨げる要因の一つとされています。例えば、エイズ、結核、マラリアで年間約250万人が死亡しています。これは、2020年の新型コロナによる死亡数を上回ります。[6]

日本は、開発途上国の感染症に対する支援を行うべきだと思いますか？（n = 1578）



78.5%

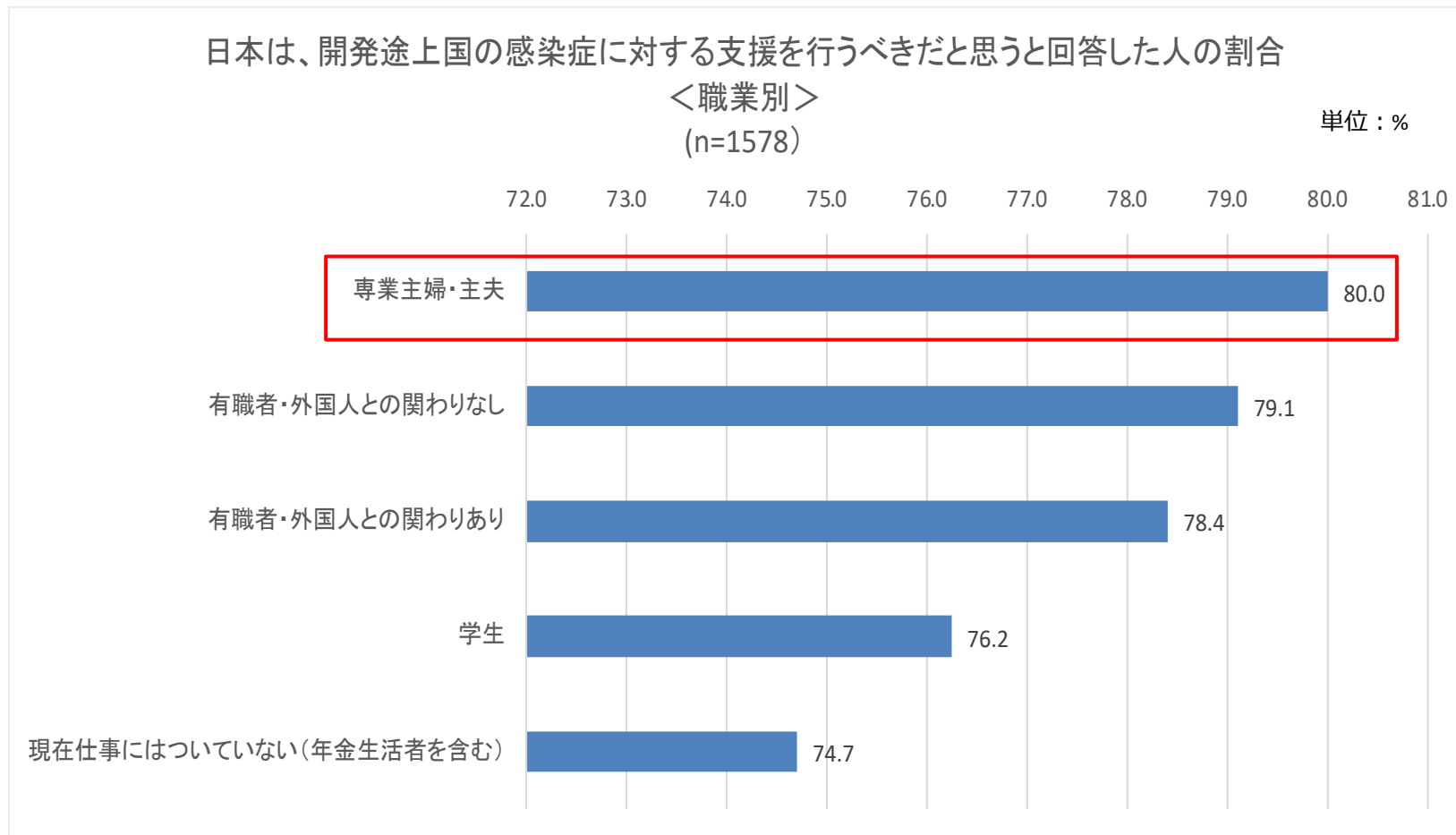
行うべきだと思うと回答した割合
<性別>
(n=1578)

男性 78.05 % 女性 78.99 %

4. アンケート結果詳細

日本は、開発途上国の感染症に対する支援を行うべきか (2)

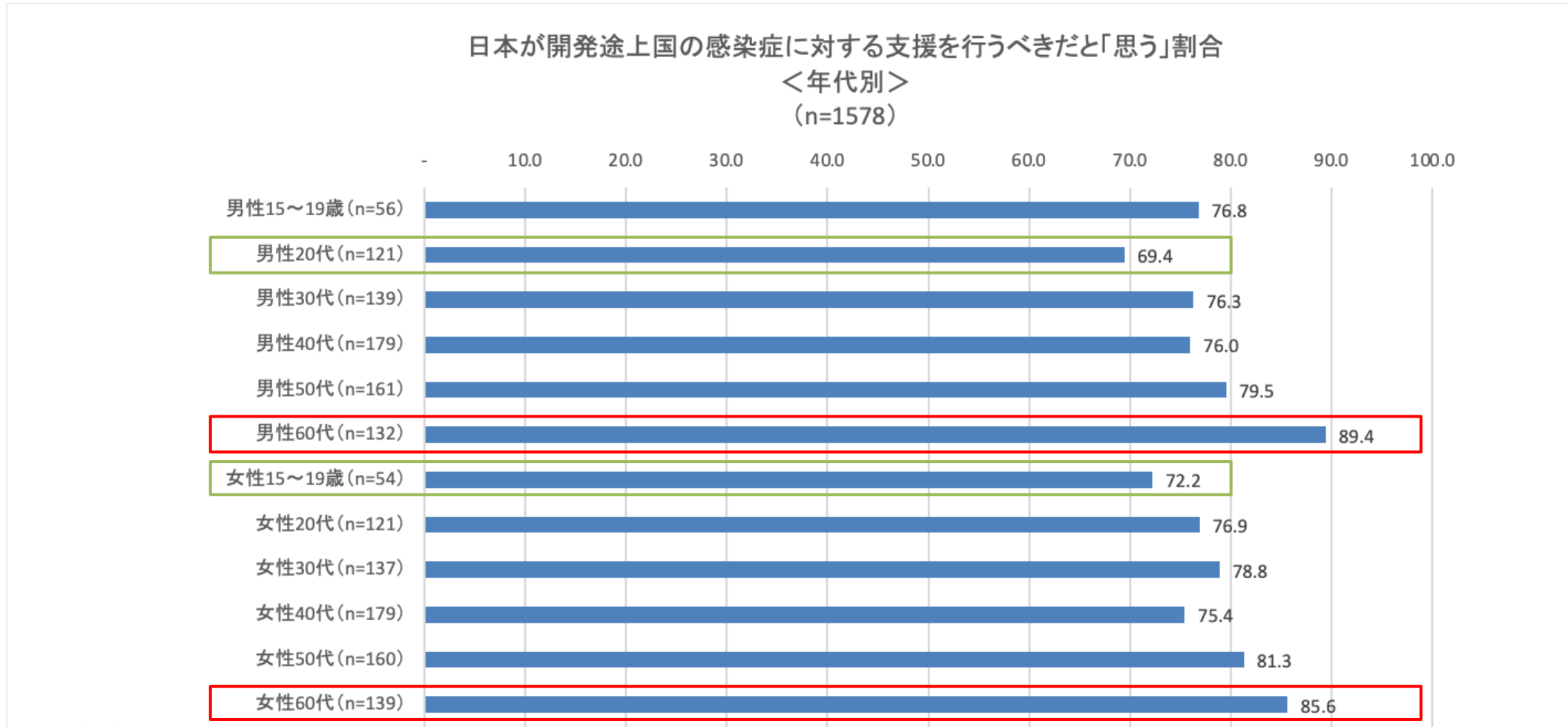
前問 (Q14) で、日本は、開発途上国の感染症に対する支援を行うべきだと思うと回答した人（「とても思う」、「そう思う」の合計、全回答者の78.5%）を職業別でみると、専業主婦・主夫（80.0%）が最も割合が高かった。



4. アンケート結果詳細

日本は、開発途上国の感染症に対する支援を行うべきか (3)

前問 (Q14) で、日本が開発途上国の感染症に対する支援を行うべきだ**と思う** (「とても思う」、「そう思う」の合計) と回答した人の割合を年代別に見ると、男女ともに**60代が最も高く (男性89.4%・女性85.6%)**、**男性20代 (69.4%)** **女性10代 (72.2%)**が最も低い。

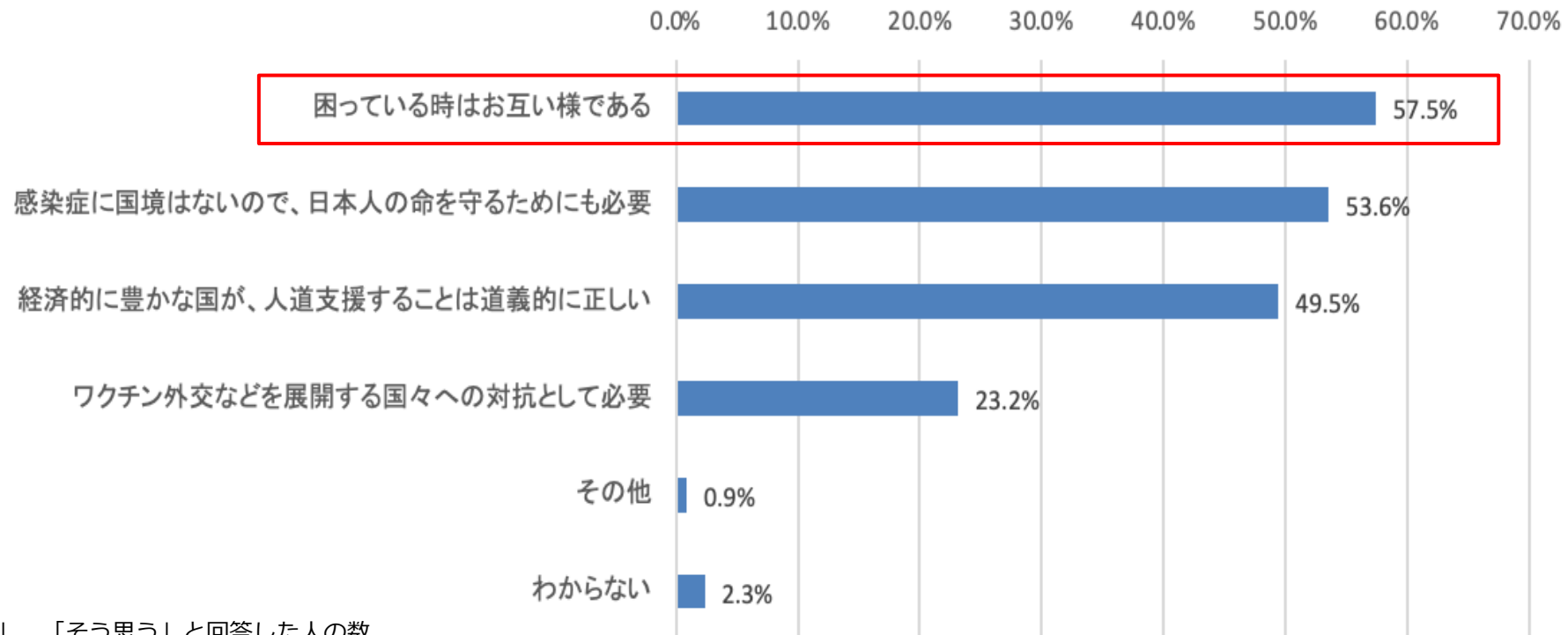


日本がODAで開発途上国の感染症対策を支援する理由

「困っている時はお互い様である」の回答が最も多く、57.5%である。

Q15 日本がODAで開発途上国の感染症対策を支援する理由として、あてはまるものはどれですか？

(n=1239*、複数回答)



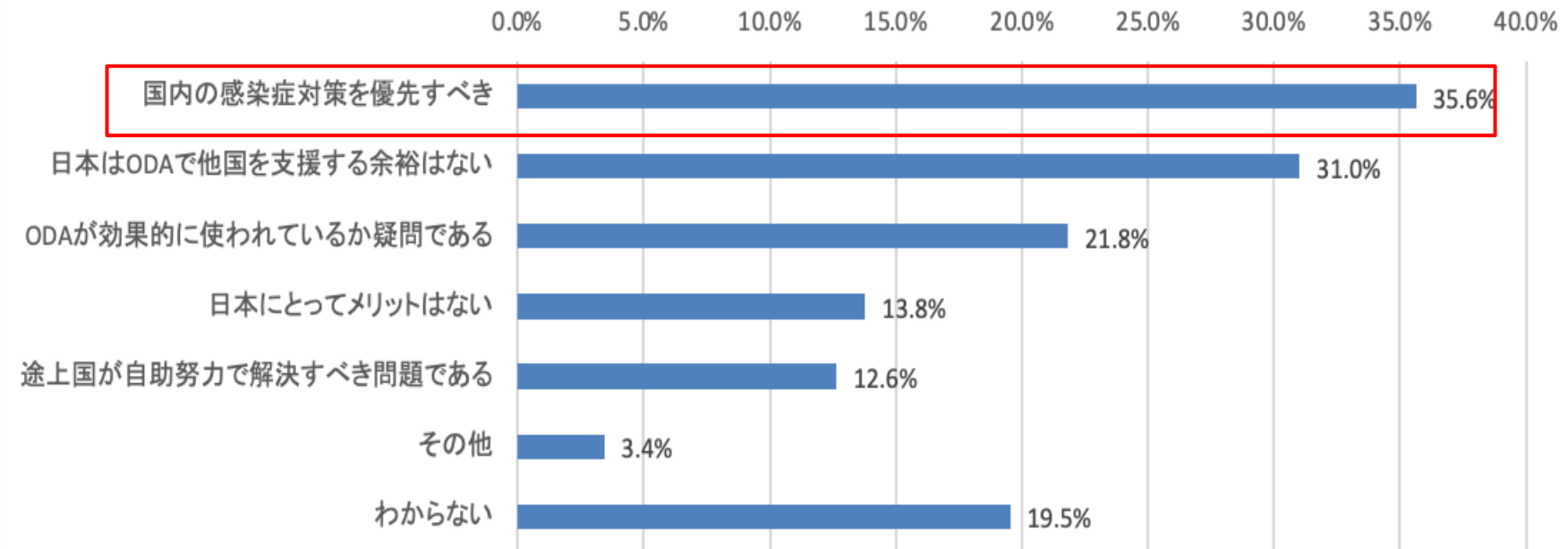
* Q14 において、「とても思う」、「そう思う」と回答した人の数

日本がODAで開発途上国の感染症対策を支援するべきでない理由

「国内の感染症対策を優先すべき」の回答が最も多く、35.6%である。

Q16

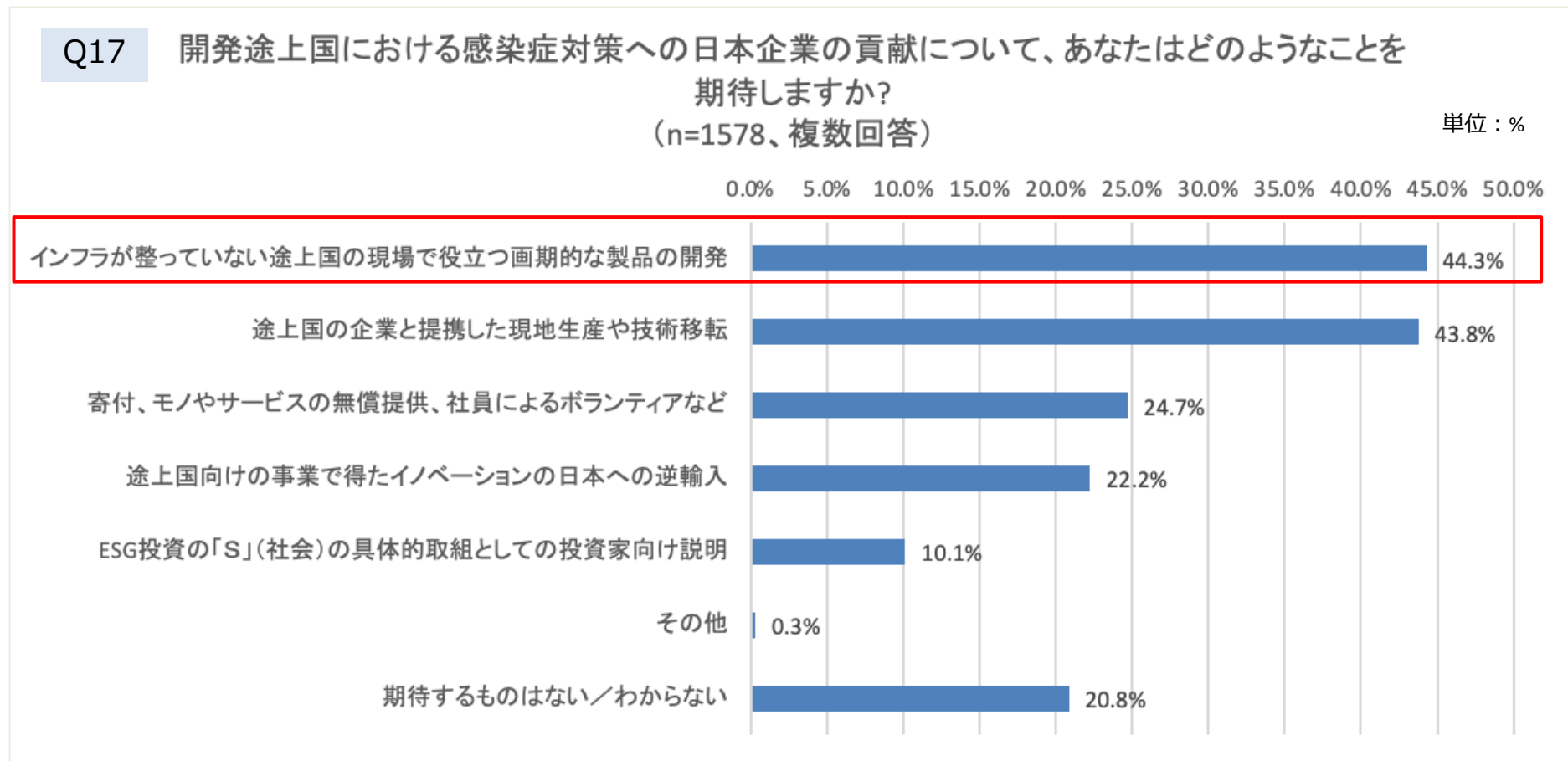
日本がODAで開発途上国の感染症対策を支援するべきでない理由として、あてはまるものはどれですか？
(n=87*、複数回答)



* Q14において、「そう思わない」、「全くそう思わない」と回答した人の数

開発途上国における感染症対策への日本企業の貢献に対する期待

「インフラが整っていない途上国の現場で役立つ画期的な製品の開発」と回答する割合が最も多く44.3%である。



- [1] 「国会議員を対象とした開発協力と保健分野の政府開発援助（ODA）に関するアンケート調査」（日本国際交流センター、2020年4月） <https://www.jcie.or.jp/japan/report/activity-report-5156/>
- [2] Institute for Health Metrics and Evaluation (IHME). Development Assistance for Health Database 1990-2019. Seattle, United States of America: Institute for Health Metrics and Evaluation (IHME), 2020. <https://doi.org/10.6069/ANR1-9S72>
（アンケート上では日本語による引用文献を記載）
- [3] Donor Tracker <https://donortracker.org/sector/global-health>
- [4] 次の先行研究に基づき野村周平氏（慶應義塾大学）が推定：Nomura S, et al. Tracking sectoral allocation of official development assistance: a comparative study of the 29 Development Assistance Committee countries, 2011-2018. Glob Health Action. 2021 Jan 1;14(1):1903222.（アンケート上には紙幅の関係で出典明記せず）
- [5] IHME 前掲
- [6] グローバルファンド日本委員会 <https://fgfj.jcie.or.jp/diseases>, 世界保健機関 <https://covid19.who.int/>

その他参考資料

「ポスト・コロナのわが国の国際保健外交ー求められるODA政策等のパラダイムシフト」（日本国際交流センター、2020年11月）
<https://www.jcie.or.jp/japan/report/activity-report-4617/>

本アンケート調査結果レポートの確定版と調査票は以下のページに後日掲載いたします。

グローバルファンド日本委員会 https://fgfj.jcie.or.jp/topics/2022-03-23_perception_survey

問合せ先：fgfj @jcie.or.jp（送信の際は@前の空白を削除してご利用ください）

◆グローバルファンド日本委員会 (FGFJ) <http://fgfj.jcie.or.jp/>

グローバルファンド日本委員会は、感染症対策を専門とする国際機関「世界エイズ・結核・マラリア対策基金」（略称グローバルファンド、在ジュネーブ）を支援する日本の民間イニシアティブ。グローバルファンドに対する理解を促進するとともに、感染症分野における日本の役割を喚起し、政策対話や共同研究、国際シンポジウム、視察プログラム、一般向けの意識啓発などを実施する。（公財）日本国際交流センターのプログラムとして運営されている。

グローバルファンドは、年間40億ドルを約130か国のエイズ、結核、マラリア対策、保健システム強化に支援する官民連携基金。2020年からは新型コロナウイルス感染症対策もその守備範囲に入れ、新型コロナの検査、医療用酸素、医療従事者のための防護具の調達し低・中所得国に供給し、三大感染症対策で築いた基盤を活用しコロナ対応にあたっている。21年末に採択された中期計画では、三大感染症に加え、将来起こるパンデミックへの備えと対応も発展的な目標に含めることを決定。調達した資金は可能な限り感染症対策資金にあてるため、ジュネーブの事務局以外にオフィスをおかず、その代わりに、支援の対象国やドナー国内の組織、国連機関等とのパートナーシップで運営されている。米国、欧州、豪州にも日本と同様の委員会（フレンズ・オブ・ザ・グローバルファンド）が民間レベルで設立され、それぞれの地域でグローバルファンドの活動をサポートする。いずれの委員会も、グローバルファンドと密接に連携しつつ、財政的には独立して運営され一切の資金提供を受けていない。

◆（公財）日本国際交流センター <https://www.jcie.or.jp/japan/>

日本国際交流センター（JCIE）は、民間レベルでの政策対話と国際協力を推進する公益法人。民間外交のパイオニアとして、1970年の設立以来、非政府・非営利の立場からグローバルな知的交流事業を実施している。東京とニューヨークを拠点に、外交・安全保障、民主化とガバナンス、グローバルヘルス（国際保健）、女性のエンパワメント、グローバル化と外国人材など、多角的なテーマに取り組む。グローバルヘルス分野では、2004年より「グローバルファンド日本委員会」、2007年より「グローバルヘルスと人間の安全保障」プログラム、2017年より「アジアの高齢化と地域内協力」を実施している。